

29食農審第40号
平成29年12月15日

農林水産大臣 齋藤 健 殿

食料・農業・農村政策審議会
会長 中嶋 康博

答 申

本日、諮問された次の事項について、下記のとおり答申する。

- 1 平成30年度の加工原料乳についての生産者補給交付金等に係る総交付対象数量、生産者補給金の単価及び集送乳調整金の単価を定めるに当たり留意すべき事項（平成29年12月15日付け29生畜第874号）
- 2 平成30年度の指定食肉の安定価格を試算に示した考え方で定めるに当たり留意すべき事項（平成29年12月15日付け29生畜第875号）
- 3 平成30年度の肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格を試算に示した考え方で定めるに当たり留意すべき事項（平成29年12月15日付け29生畜第877号）

記

- 1 加工原料乳についての生産者補給交付金等に係る総交付対象数量、生産者補給金の単価及び集送乳調整金の単価については、生産条件、需給事情及び物価その他の経済事情を総合的に考慮すると、試算に示された考え方で定めることは、妥当である。
- 2 豚肉の安定価格については、生産条件及び需給事情その他の経済事情を総合的に考慮すると、試算に示された考え方で定めることは、妥当である。
牛肉の安定価格については、生産条件及び需給事情その他の経済事情を総合的に考慮すると、試算に示された考え方で定めることは、妥当である。
- 3 肉用子牛の保証基準価格については、生産条件及び需給事情その他の経済事情を総合的に考慮すると、試算に示された考え方で定めることは、妥当である。
肉用子牛の合理化目標価格については、平成30年度につき試算に示された考え方で定めることは、妥当である。